

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社トークン

【英訳名】 TOKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 永津嘉人

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671-2299

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 神谷亨

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671-2915

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 神谷亨

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(百万円)	83,189	74,635	159,919
経常利益	(百万円)	781	510	991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	551	345	349
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	568	678	1,008
純資産額	(百万円)	20,613	21,041	20,823
総資産額	(百万円)	49,899	55,318	58,222
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	95.31	62.59	60.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	41.2	38.0	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,510	1,465	3,548
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36	251	320
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	835	527	1,120
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,557	7,802	10,046

回次		第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.80	18.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第1四半期連結会計期間より、得意先からの物流受託収入を売上高に計上し、対応する費用を売上原価に計上する方法に変更しております。これに伴い、第68期第2四半期連結累計期間及び第68期連結会計年度については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当社は得意先からの物流受託収入について、従来は販売費及び一般管理費から控除する処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より売上高に計上し、販売費及び一般管理費に計上して対応する費用を売上原価に計上する方法に変更しており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の食品流通業界を取り巻く環境は、天候不順による野菜価格の高騰などが消費に影響し、消費者の節約志向が継続していることによる価格競争の激化に加え、業種・業態の垣根を越えた競争の激化により引き続き厳しい状況にあります。また、人手不足が深刻化し人件費や物流費が増加する中、各社が業務の一部を機械化するなど省人化に向けた取り組みを進めております。コンビニエンスストアにおいても24時間営業見直しを検討するための実験が始まるなど、対応策を講じる企業が相次いでいる状況にあります。

このような状況の下、当社は平成27年10月よりスタートした中期経営計画の方針である『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』をスローガンに、“成長戦略”“体質強化”“成長を支える人材・組織”の3つの中期戦略を推進しており、中期経営計画の最終年度となる当期については『“Try for Next”～次なる成長に向けて戦略完遂～』を基本方針として活動しております。当期は新たな部門として「事業開発推進室」と「営業サポート本部」を設置しており、「事業開発推進室」では新たな事業の検討及び具現化に向けた活動を、「営業サポート本部」では最新ITを活用した機能の高度化をそれぞれ進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、CVSにおける主力得意先との前期3月からの商流・物流統合の影響に加え、外食・加工パンダにおける物流費の増加により、売上高は746億35百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は2億34百万円(同53.9%減)、経常利益は5億10百万円(同34.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億45百万円(同37.3%減)となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は553億18百万円となり、前連結会計年度末と比べて29億3百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が22億44百万円、未収入金が7億95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は342億77百万円となり、前連結会計年度末と比べて31億21百万円の減少となりました。これは主に季節変動により支払手形及び買掛金が31億83百万円減少したことによるものであります。

さらに、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は210億41百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億17百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億54百万円、利益剰余金が2億61百万円それぞれ増加した一方、自己株式の取得により純資産の部のマイナス項目である自己株式が3億76百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億44百万円減少し、78億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、14億65百万円（前第2四半期連結累計期間は15億10百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に未収入金の減少額が7億92百万円、税金等調整前四半期純利益が5億10百万円、たな卸資産の減少額が2億58百万円となった一方で、仕入債務の減少額が31億83百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、2億51百万円（前第2四半期連結累計期間は36百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に貸付金の回収による収入が3億円となった一方で、固定資産の取得による支出が5億39百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、5億27百万円（前第2四半期連結累計期間は8億35百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が3億76百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、麺類の販売及び仕入の実績が著しく増加しております。これは、CVSにおける主力得意先との前期3月からの商流統合の影響によるものです。ただし、チルド・冷凍類など他の区分の販売及び仕入の実績が減少しており、全体では減少しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,050,000	7,050,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	7,050,000	7,050,000		

(注)平成29年11月10日の取締役会決議により、平成30年1月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		7,050,000		1,243		1,132

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永津邦彦	名古屋市市中川区	663	9.40
永津眞紀子	名古屋市市中川区	335	4.75
トーカン友東会	名古屋市熱田区川並町4番8号	333	4.73
トーカン社員持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	283	4.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	268	3.80
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	222	3.14
株式会社壺番屋	一宮市三ツ井6丁目12番23号	211	2.99
永津嘉人	名古屋市市中川区	169	2.39
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番	160	2.26
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号	150	2.12
計		2,795	39.64

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,576千株(22.36%)があります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,576,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,472,800	54,728	同上
単元未満株式	普通株式 300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,050,000		
総株主の議決権		54,728	

(注) 平成29年11月10日の取締役会決議により、平成30年1月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町 4番8号	1,576,900		1,576,900	22.36
計		1,576,900		1,576,900	22.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,048	7,804
受取手形及び売掛金	18,188	18,176
商品及び製品	3,537	3,333
原材料及び貯蔵品	423	369
未収入金	4,999	4,203
その他	728	323
貸倒引当金		0
流動資産合計	37,926	34,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,935	2,995
土地	4,240	4,240
その他（純額）	815	1,103
有形固定資産合計	7,991	8,338
無形固定資産	188	179
投資その他の資産		
投資有価証券	8,462	8,993
退職給付に係る資産	119	109
その他（純額）	3,539	3,492
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	12,116	12,590
固定資産合計	20,296	21,107
資産合計	58,222	55,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,114	27,930
未払法人税等	0	185
賞与引当金	321	271
役員賞与引当金	10	5
その他	3,323	3,123
流動負債合計	34,769	31,516
固定負債		
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	15	
資産除去債務	402	406
その他	2,205	2,349
固定負債合計	2,629	2,761
負債合計	37,398	34,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243	1,243
資本剰余金	1,132	1,132
利益剰余金	17,322	17,583
自己株式	2,524	2,901
株主資本合計	17,174	17,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,472	3,826
退職給付に係る調整累計額	134	109
その他の包括利益累計額合計	3,606	3,936
非支配株主持分	42	46
純資産合計	20,823	21,041
負債純資産合計	58,222	55,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	83,189	74,635
売上原価	75,478	67,690
売上総利益	7,710	6,944
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,110	4,610
給料及び手当	868	861
賞与引当金繰入額	211	222
役員賞与引当金繰入額	4	5
退職給付費用	24	7
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賃借料	73	157
その他	909	844
販売費及び一般管理費合計	7,201	6,709
営業利益	509	234
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	75	58
受取地代家賃	76	96
不動産賃貸料	74	73
その他	93	92
営業外収益合計	327	328
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	40	37
売電費用	11	11
その他	1	1
営業外費用合計	55	52
経常利益	781	510
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	15	3
固定資産受贈益		11
特別利益合計	15	15
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	11	15
特別損失合計	11	15
税金等調整前四半期純利益	784	510
法人税、住民税及び事業税	165	154
法人税等調整額	63	5
法人税等合計	229	160
四半期純利益	554	349
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	551	345

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	554	349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	354
退職給付に係る調整額	12	25
その他の包括利益合計	13	329
四半期包括利益	568	678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	674
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	784	510
減価償却費	277	228
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	11	41
賞与引当金の増減額(は減少)	182	49
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	5
受取利息及び受取配当金	83	65
支払利息	2	2
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	11	13
売上債権の増減額(は増加)	3,048	11
たな卸資産の増減額(は増加)	824	258
仕入債務の増減額(は減少)	6,916	3,183
未収入金の増減額(は増加)	1,279	792
未払金の増減額(は減少)	404	235
その他	34	121
小計	1,339	1,641
利息及び配当金の受取額	81	64
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	250	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,510	1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	82	539
固定資産の売却による収入	0	1
固定資産の除却による支出	0	
投資有価証券の取得による支出	20	18
投資有価証券の売却による収入	66	4
貸付金の回収による収入		300
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	64	66
自己株式の取得による支出	620	376
配当金の支払額	150	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	835	527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,382	2,244
現金及び現金同等物の期首残高	7,940	10,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,557	7,802

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社は得意先からの物流受託収入について、従来は販売費及び一般管理費から控除する処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より売上高に計上し、販売費及び一般管理費に計上してありました対応する費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、食品卸売業界を取り巻く経営環境や主力得意先の統合といった当社固有の経営環境が変化する中、物流受託業務を主要な事業と位置づけ、その予算管理制度を見直したことを契機に、売上高として計上することが取引実態及び経営成績をより適切に反映すると判断したことによるものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は6,214百万円、売上原価は5,856百万円、販売費及び一般管理費は358百万円それぞれ増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,559百万円	7,804百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2 "	2 "
現金及び現金同等物	5,557百万円	7,802百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	149	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当10円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 取締役会	普通株式	85	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより当第2四半期連結累計期間において次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	289,000株
株式の取得価額の総額	620百万円
取得の方法	名古屋証券取引所における市場買付及び 自己株式立会外買付取引(N-NET3)による買付け

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月25日 取締役会	普通株式	84	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	82	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月18日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより当第2四半期連結累計期間において次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	176,100株
株式の取得価額の総額	376百万円
取得の方法	名古屋証券取引所における市場買付及び 自己株式立会外買付取引(N-NET3)による買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益	95円31銭	62円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	551	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	551	345
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,788	5,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 82百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月18日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月11日

株式会社トークン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トークンの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トークン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。